

各市町村職員研修担当課長 様

公益財団法人北海道市町村振興協会
業務管理担当参事

平成30年度第6回及び第7回 研修受講申込みの追加募集について

このことについて、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）から、第6回申込み分（市町村長・管理職特別セミナー）及び第7回申込み分（9月4日締切分）の科目につきまして、追加募集を行う旨、通知がありましたのでお知らせします。

なお、追加募集に関する申込みについては、電子申込ができないこととされており、申込をする場合には、その時点での申込み状況を確認する必要がありますので、必ず市町村アカデミー研修部（043-276-3126）までお問い合わせしていただくようお願い申し上げます。

記

◎研修期間：平成30年10月25日(木)～10月26日(金)〔2日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
市町村長特別セミナー②	54名	10月5日(金)
管理職特別セミナー② ※市町村長特別セミナーに参加	2名	

◎研修期間：平成30年11月6日(火)～11月16日(金)〔11日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
法令実務B(応用)②	11名	9月28日(金)

◎研修期間：平成30年11月27日(火)～12月7日(金)〔11日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
魅力ある地域づくりの実践	22名	10月31日(水)

◎研修期間：平成30年11月27日(火)～12月5日(水)〔9日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
災害に強い地域づくりと危機管理②	6名	10月1日(月)

※ 追加募集中の科目は、市町村アカデミーのホームページ (<http://www.jamp.gr.jp>) に掲載されております。

また、セミナーを除いた科目につきましては、開講1か月前には、時間割を掲載されます。

※ 第7回の申込期限（9月4日）が過ぎた科目については、電子申込ができません。

申込をされる団体は、事前に電話で申込状況をご確認の上、申込書をFAX送信してください。
なお、申込書の原本は、後日郵送してください。

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修部

電話：043-276-3126 FAX：043-276-8484

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

【連絡先】

公益財団法人北海道市町村振興協会

業務管理担当 中田

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目

北海道自治会館6階

TEL：011-232-0281 FAX：011-221-5866

研修期間：10月25日(木)～10月26日(金) ※追加募集期限：10月5日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
市町村長特別セミナー② ※副市区町村長の参加も可 募集人数： 54名	市区町村長の皆様を対象に、「明治」という時代が変わってから150年となり、「平成」という1つの時代の区切りを迎えようとするこの時期をとらえ、現代に通じる歴史や文化に光をあて、将来の地域社会を考える趣向で、それぞれの分野でご活躍されている講師の皆様にご講演等いただきます。	○目線を変えれば見えてくる！ ～テレビ番組制作の舞台裏～ ○応仁の乱と現代日本 ○気象災害と共感のコミュニケーション設計による防災 ○2040年問題に備える
管理職特別セミナー② 募集人数： 2名	部課長級の管理職の皆様を対象に、「明治」という時代が変わってから150年となり、「平成」という1つの時代の区切りを迎えようとするこの時期をとらえ、現代に通じる歴史や文化に光をあて、将来の地域社会を考える趣向で、それぞれの分野でご活躍されている講師の皆様にご講演等いただきます。	

研修期間：11月6日(火)～11月16日(金)

※追加募集期限：9月28日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
法令実務B ② 募集人数： 11名	法令実務Aの修了者又は法務事務（条例等の立案・審査等）について1年以上の実務経験を有する職員を対象として、行政法その他法に関する専門的知識、実践的な立法技術等に関する講義、条例の改正演習等を通じて、市町村における政策実現のための法務能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○憲法と地方自治 ○行政法の要点Ⅰ ○行政法の要点Ⅱ ○法令実務の現状 ○法制執務の要点 ○条例づくりの基本 ○訴訟事務の要点 ○課題演習 ○自治体法務検定

研修期間：11月27日(火)～12月7日(金)

※追加募集期限：10月31日(水)

魅力ある地域づくりの実践 募集人数： 22名	<p>都市計画によるアプローチや中心市街地の活性化、住民との協働による地域づくり手法等に関する講義、演習等により、魅力ある地域づくりを推進するための実務能力の養成を図ることをねらいとしています。</p> <p>なお、商店街などの現地調査（フィールドワーク）を実際に行い、マーケティング手法等を活用して「まちの魅力」を再発見し、最終的には「地域資源を活かしたまちづくり」の政策提案（プレゼンテーション）を行っていただきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少社会におけるまちづくり ○現地調査（フィールドワーク）のための調査場所説明 ○住民との協働によるまちづくり～実践事例と今後の展望～ ○地域資源を活かしたまちづくり ○現地調査準備 ○現地調査のポイント ○既存ストックの有効活用によるまちづくり ○まちづくりにおける合意形成手法～ワークショップ～ ○民間活力を活かしたまちづくり（レクチャー&フォーラム） ○課題演習
----------------------------------	---	--

研修期間：11月27日(火)～12月5日(水)

※追加募集期限：10月1日(月)

災害に強い地域づくりと危機管理① 募集人数： 6名	風水害、地震等に備えた地域の防災力の強化、災害応急体制の整備、タイムライン、災害図上訓練、災害廃棄物の処理等に関する講義、実習等により、市町村における実践的な災害対応能力、危機対応力等の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政と市町村の責務 ○災害応急体制の整備 ○タイムラインと防災 ○災害支援物資配給の課題と対策 ○防災教育のための手法Ⅰ～避難所運営訓練（HUG）のノウハウと実践～ ○防災教育のための手法Ⅱ～災害図上訓練（DIG）のノウハウと実践～ ○災害廃棄物の処理 ○防災力の向上と自治体の危機管理 ○課題演習
-------------------------------------	---	--